新 ま ち づ 〈 り 計 画 (H16 ~ 18) 事 業 総 括 調 書

施策体系 3-1 2-3-1 事 業 名 住まいのプラットフォーム推進事業 担当都市局市街地整備部住宅課民間住宅相談係 西山 211-2832 全体計画(当 初 近年の高齢世帯の増加や世帯の小規模化、分譲マンション居住者 <年度別の事業内容> の増加などにより、市民の住まいに関する課題は建築の知識のみなら 平成16年度 検討委員会の設置、フォーラムの開催 ず福祉や法律などの多岐にわたるとともに、その解決に向けてより専門 平成17年度 相談、情報提供等事業の試行と検証 平成18年度 運営組織の立ち上げ、相談窓口開設、 性の高い知識が必要とされるなど、多様化、高度化してきています。 そこで、市民のライフスタイルにかなった住まいづくりを、市民・事業者・ 情報提供開始 行政が連携して相談や情報提供にあたり支援していくことが必要であ ることから、その協働の場となる「住まいのプラットフォーム」の創設を、 平成18年度を目標に推進するものです。 容 平成17年度事業内容 (決算) 平成16年度事業内容(決算) 平成16年度は、住まいに関して市民に相談や情報提供を 平成17年1月末に、住まいのプラットフォーム検討委員会が 設立され、平成16年度に実施した本市の専門相談やマンショ 行っている団体等で検討委員会を設置し、運営組織のあり方 や、事業の展開方向などについて協議を行うとともに、市民・ ン実態調査の結果をふまえ、平成17年度は、同委員会による 事業者を対象としたフォーラムを開催し、参考意見の収集や事住まいの相談や高齢者の住まいやマンション管理に関する講 容 業の周知を図りました。 座・セミナーの試行事業の支援を行いました。その上で、セミ ナー受講者等へのアンケート調査や、事業実施結果から課題 を抽出し、住まいのプラットフォームの運営体制のあり方、事業 量 の内容や実施方法などを検討しました。 場 所 規 模 等 平成 18 年度事業内容(決算 価 (成果) 3ヵ年に渡る支援とそれに対する検証により、多様化・高度化 住まいのプラットフォーム検討委員会に対して、平成17年度 業 に引き続き住まいの相談や各種講座・セミナーの試行事業に し、本市のみでは十分な対応が難しい住まいへの市民ニーズ 対する支援を行いました。さらに、3ヵ年の活動で得られた住ま に対して、住まいのプラットフォーム検討委員会の試行事業が いのプラットフォーム検討委員会の成果を検証し、今後の住ま |的確に機能していることから、今後も同様の事業を実施する組 容 織の必要性が確認されました。 いのプラットフォーム推進事業の方向性を検討しました。 また、住まいのプラットフォーム検討委員会が志向する組織 また、住まいのプラットフォーム検討委員会は、市民ニーズに より的確に対応するため、自立した組織(NPO法人、H19.7設 の自立化にむけた作業に対する支援を行いました。 量 立予定)として活動することになりました。 場 課 所 住宅相談など本市の民間住宅施策の展開を補完するため、 NPO法人化した組織との連携や役割分担について検討する 必要があります。 規 模 等 19年度以降の方向性 事業の予定

今後、具体化するNPO法人の実施事業をふまえ、専門性の高い分野や福祉・建築など分野が多岐にわたる市民ニーズへの対応 方法など、本市との役割分担や連携のあり方について整理します。

新 ま ち づ 〈 り 計 画 (H16 ~ 18) 事 業 総 括 調 書 _(単位:千円)

					1	1							(-12:113)
施策体系コート 2-				2-3-1			事	事業 名信	Èまいの	プラット	フォーム推	進事業	
事業費の推移													
項目					16	年 度	17 年	度	18	年 度	計	進捗率(%)	
	画	事		業	費		9,000		9,000		9,000	27,000	-
		財	国・	道 支	出金		3,000		3,000		3,000	9,000	-
計		源	市		債		C		0		0	0	-
		内	そ	の	他		C		0		0	0	-
		訳	_	般 財	源		6,000		6,000		6,000	18,000	-
	績	事		業	費		4,737		6,720		6,591	18,048	66.8
実		財	国・	道 支	出金		1,540		2,452		2,965	6,957	-
		源	市		債		C		0		0	0	-
		内	そ	の	他		C		0		0	0	-
		訳	_	般 財	源		3,197	,	4,268		3,626	11,091	-
·									NI 1				

計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)

平成16~18年度の間に予定していた所要事業は計画通りに実施しました。(実績事業費としては、計画事業費の66.8%となっています。)

なお、住まいのプラットフォーム検討委員会は、本年7月頃にNPO法人として認可される予定です。

ホームページアクセス件数

主な施設、サービス等の整備水準 15 年 度 末 | 16 年 度 末 | 17 年 度 末 | 18 年 度 末 18 年 度 末 項 目 (目標) (現状) (実績) (実績) (実績) 相談件数 70 市民向けセミナー実施件数 7 10

関 連 予 算 事 業 内 訳

480

3,200

予 算 事 業 名(小事業名)	経·臨	枠内外	16年度	17年度	18年度	計
住まいのプラットフォーム推進事業費	臨時	枠内	4,737	6,720	6,591	18,048
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
計	4,737	6,720	6,591	18,048		